



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月8日

上場会社名 株式会社 ノジマ

上場取引所 東

コード番号 7419

URL <http://www.nojima.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 野島 廣司

TEL 050(3116)1220

問合せ先責任者 (役職名) 執行役財務経理部長 (氏名) 山崎 淳

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日 平成28年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	204,140	△4.2	5,585	△4.8	5,897	△3.5	3,641	△19.8
28年3月期第2四半期	213,027	109.2	5,864	277.4	6,111	167.4	4,538	208.2

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 3,590百万円 (△21.3%) 28年3月期第2四半期 4,563百万円 (204.2%)

(参考) EBITDA 29年3月期第2四半期 10,323百万円 (△4.2%) 28年3月期第2四半期 10,771百万円 (225.8%)

・指標の定義、計算方法等の詳細はP.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(1)経営成績に関する説明」をご覧ください。

のれん償却前四半期純利益 29年3月期第2四半期 6,557百万円 (△12.2%)

28年3月期第2四半期 7,466百万円 (369.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	75.12	71.63
28年3月期第2四半期	95.44	89.70

(注) 普通株式1株につき2株の割合で、平成27年7月1日を効力発生日として株式分割を実施しております。そのため、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前連結会計年度期首に当該株式分割が実施されたと仮定し算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	212,178	50,235	23.6	1,022.85
28年3月期	233,434	46,844	20.0	965.97

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 49,977百万円 28年3月期 46,646百万円

(注) 普通株式1株につき2株の割合で、平成27年7月1日を効力発生日として株式分割を実施しております。そのため、1株当たり純資産については、前連結会計年度期首に当該株式分割が実施されたと仮定し算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	10.00	-	12.00	22.00
29年3月期	-	12.00	-	-	-
29年3月期(予想)	-	-	-	12.00	24.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	458,500	0.8	16,000	9.6	16,500	10.8	10,200	△22.9

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(参考) EBITDA 29年3月期通期(予想) 25,500百万円 (5.6%)

のれん償却前当期純利益 29年3月期通期(予想) 16,000百万円 (△16.1%)

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

29年3月期2Q	49,115,816株	28年3月期	48,646,816株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	255,427株	28年3月期	356,341株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

29年3月期2Q	48,479,324株	28年3月期2Q	47,551,651株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 普通株式1株につき2株の割合で、平成27年7月1日を効力発生日として株式分割を実施しております。そのため、前連結会計年度期首に当該株式分割が実施されたと仮定し、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)を算出しております。

(注) 期末自己株式数には従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式(平成29年3月期第2四半期 140,100株、平成28年3月期 241,100株)が含まれております。また、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数(四半期累計)の計算において控除する自己株式に含めております。(平成29年3月期第2四半期 190,339株、平成28年3月期第2四半期 381,579株)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	6
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
第2四半期連結会計期間	11
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	12
第2四半期連結会計期間	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(セグメント情報等)	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策等の効果もあって、弱さがみられるものの景気の緩やかな回復基調が続いております。個人消費につきましては、消費者マインドに足踏みがみられるものの、総じてみれば底堅い動きとなっております。

一方、海外では、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気減速に加え、英国のEU離脱問題等もあり先行きの不確実性が高まっており、金融資本市場の変動等による国内景気への影響が懸念されております。

家電販売市場につきましては、エアコン、洗濯機、冷蔵庫、理美容家電、テレビが堅調に推移したものの、デジタルカメラ、PC本体等は低調に推移し、市場全体では前年を下回って推移しております。特に、当社が主に店舗展開している関東市場は、天候等の影響もあり全国と比べても低調に推移しております。

携帯電話等販売市場につきましては、総務省による「スマートフォンの端末購入補助の適正化に関するガイドライン」等の影響による移動体通信キャリアの販売戦略の変化や、端末の性能・品質の向上に伴う買い替えサイクルの長期化による販売台数の減少がみられる一方、MVNOの増加や格安スマートフォンの普及拡大等があったものの、市場全体では前年を下回り推移しております。

このような状況下におきまして、当社グループは「デジタル一番星」、「お客様満足度No.1」を常に追求し、その実現のために「選びやすい売場」及び「お客様の立場に立った接客」を心がけ、コンサルティングセールスのレベルアップやお客様のニーズに合致したサービスの充実に取り組んでまいりました。

デジタル家電専門店運営事業では、変化するお客様のライフスタイルに応えるため、勉強会や研修をとおして知識・経験の共有及び深化を図り、コンサルティングセールスのレベルアップやお客様のニーズに合致した新しい商品・サービスの充実に取り組んでおります。

キャリアショップ運営事業では、当社グループにおける経営方針の共有、教育・研修の推進をとおして、グループとしての一体感を醸成するとともに一層の店舗品質の向上に努めております。

店舗展開につきましては、デジタル家電専門店運営事業では、スクラップアンドビルドを含め、デジタル家電専門店10店舗を新規出店、2店舗を閉店し142店舗となり、通信専門店を合わせて160店舗となりました。

キャリアショップ運営事業では、直営店・FC店を合わせて、スクラップアンドビルドを含め、13店舗を新規出店・新規獲得し、5店舗を閉店したため、628店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における総店舗数は、788店舗（海外子会社1店舗除く）となりました。

運営店舗の状況

区分	直営店	FC店	計
デジタル家電専門店運営事業	160店舗	—	160店舗
デジタル家電専門店	142店舗	—	142店舗
通信専門店	18店舗	—	18店舗
キャリアショップ運営事業	394店舗	234店舗	628店舗
キャリアショップ	387店舗	234店舗	621店舗
その他	7店舗	—	7店舗
合計	554店舗	234店舗	788店舗

(注) 海外子会社の運営する直営店1店舗は含んでおりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,041億40百万円（前年同四半期比95.8%）、営業利益は55億85百万円（前年同四半期比95.2%）、経常利益は58億97百万円（前年同四半期比96.5%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は36億41百万円（前年同四半期比80.2%）となりました。

また、当社グループの経営指標として重要視しておりますEBITDA（※）は、103億23百万円（前年同四半期比95.8%）となりました。

（※）EBITDA＝経常利益＋支払利息＋減価償却費＋のれん償却額

のれん償却前四半期純利益＝親会社株主に帰属する四半期純利益＋のれん償却額＋契約関連無形資産償却額

セグメントの業績は次のとおりであります。

(デジタル家電専門店運営事業)

デジタル家電専門店運営事業は、4K対応テレビが好調に推移し、エアコン、洗濯機、理美容家電も堅調に推移したものの、デジタルカメラ等が低調に推移しました。

この結果、売上高は901億95百万円(前年同四半期比99.9%)、セグメント利益は45億38百万円(前年同四半期比122.3%)、のれん償却前セグメント利益は45億39百万円(前年同四半期比122.3%)となりました。

(キャリアショップ運営事業)

キャリアショップ運営事業は、将来を見据えた「質」への移行の対応として、人材育成への投資として教育・研修等を充実してまいりましたが、主要の子会社であるアイ・ティー・エックス株式会社が携帯販売台数の落ち込みに比べて販売管理費の抑制をしきれず、減収減益となりました。一方で、西日本モバイル株式会社及び株式会社ジオビットモバイルは堅調に推移しました。

この結果、売上高は1,135億56百万円(前年同四半期比92.8%)、セグメント利益は12億79百万円(前年同四半期比55.5%)、のれん償却前セグメント利益は41億86百万円(前年同四半期比80.1%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ212億56百万円減少して2,121億78百万円となりました。

その主な内訳は、流動資産が197億21百万円減少して909億76百万円に、また固定資産が15億34百万円減少して1,212億1百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、売掛金の減少137億28百万円並びに現金及び預金の減少41億54百万円等によるものであります。

固定資産減少の主な要因は、新規出店等に伴う有形固定資産の取得等があったものの、契約関連無形資産の減少21億41百万円及びのれんの減少7億27百万円等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ246億47百万円減少して1,619億42百万円となりました。

その主な内訳は、流動負債が145億49百万円減少して710億31百万円に、また固定負債が100億98百万円減少して909億11百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、買掛金の減少88億35百万円及び未払法人税等の減少22億9百万円等によるものであります。

固定負債減少の主な要因は、長期借入金が100億48百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、利益剰余金が30億59百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ33億91百万円増加して502億35百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.6ポイント向上し、23.6%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、85億11百万円（前年同四半期は99億61百万円）となりました。

各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は98億14百万円（前年同四半期比74.6%）となりました。

これは主に、仕入債務の減少額88億35百万円及び法人税等の支払額40億27百万円等があったものの、売上債権の減少額137億28百万円、税金等調整前四半期純利益58億27百万円の獲得及び減価償却費33億74百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は25億94百万円（前年同四半期比63.5%）となりました。

これは主に、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出20億80百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は114億64百万円（前年同四半期比120.5%）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出118億48百万円等によるものであります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ19百万円増加しております。

(4) 追加情報

(財務制限条項)

1. 当社が、運転資金を調達するために締結したタームローン契約及びリボルビング・クレジット・ファシリティ契約には、次の財務制限条項が付されております。

①各年度の決算期・中間期の末日における連結・単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を、以下のいずれか高い方の金額以上に維持すること。

イ. 契約締結の直前決算期の末日における連結・単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の80%

ロ. 直前年度の決算期・中間期の末日における連結・単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の80%

②各年度の決算期における連結・単体の損益計算書において経常損失を計上しないこと。

なお、当該契約の契約金額及び借入残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
契約金額	17,000百万円	17,000百万円
借入残高		
短期借入金	—	1,000
1年内返済予定の長期借入金	766	466
長期借入金	168	85

2. 当社が、ITX㈱(合併消滅前)の株式取得資金を調達するために締結した平成26年12月24日付金銭消費貸借契約の借換資金として締結した平成28年3月28日付金銭消費貸借契約には、次の財務制限条項が付されております。

①平成28年3月期以降、各年度の決算期・中間期の末日における連結・単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を、以下のいずれか高い方の金額以上に維持すること。

イ. 平成27年3月期の末日における連結・単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の80%

ロ. 直前年度の決算期・中間期の末日における連結・単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の80%

②平成28年3月期以降、各年度の決算期における連結・単体の損益計算書において経常損失を計上しないこと。

なお、当該契約の契約金額及び借入残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
契約金額	10,000百万円	10,000百万円
借入残高		
1年内返済予定の長期借入金	2,000	2,000
長期借入金	8,000	5,000

3. 当社の連結子会社であるITX㈱が、ITX㈱(合併消滅前)の株式取得資金及びITX㈱の運転資金を調達するために締結した平成26年12月24日付金銭消費貸借契約(平成28年9月30日付で一部契約変更)には、次の財務制限条項が付されております。

①平成28年3月期以降の各決算期・平成27年9月期以降の各中間期(いずれも直近12ヶ月)において、借入人の連結ベースでのグロス・レバレッジ・レシオ(注1)が2回連続して取引金融機関指定の数値を超えないこと。

(注1) グロス・レバレッジ・レシオ=有利子負債/EBITDA(注2)

(注2) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費+長期前払費用償却費+買取関連費用

②平成28年3月期以降の各決算期・平成28年9月期以降の各中間期(いずれも直近12ヶ月)において、デット・サービス・カバレッジ・レシオ(注3)が2回連続して1.00を下回らないこと。

(注3) デット・サービス・カバレッジ・レシオ=フリー・キャッシュフロー/(元本約定弁済額+支払利息+コミットメントフィー)

③平成27年3月期以降、各年度の決算期(直近12ヶ月)における連結損益計算書において、2回連続して営業損失を計上しないこと。

④平成28年3月期以降、各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額が、直前年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の70%以上であること。

なお、当該契約の契約金額及び借入残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
契約金額	73,000百万円	77,000百万円
借入残高		
1年内返済予定の長期借入金	3,500	2,000
長期借入金	57,564	52,314

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

1. 取引の概要

当社は、中長期的な企業価値を高めることを目的として、「従業員持株E S O P信託」(以下「本制度」という。)を平成27年3月に導入しております。本制度では、「ネクス社員持株会」(以下「当社持株会」という。)へ当社株式を譲渡していく目的で設立する従業員持株E S O P信託口が、平成27年3月以降3年間にわたり当社持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得し、当社持株会へ売却を行います。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度287百万円、241千株、当第2四半期連結会計期間166百万円、140千株であります。

(注) 普通株式1株につき2株の割合で、平成27年7月1日を効力発生日として株式分割を実施しております。

そのため、前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間の信託に残存する当該自己株式数については、前連結会計年度期首に当該株式分割が実施されたと仮定して算出しております。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度334百万円、当第2四半期連結会計期間251百万円

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,830	8,676
受取手形及び売掛金	50,752	37,023
商品及び製品	36,775	36,657
繰延税金資産	4,018	3,059
未収入金	4,928	4,155
その他	1,435	1,445
貸倒引当金	△41	△41
流動資産合計	110,697	90,976
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,099	11,752
工具、器具及び備品(純額)	1,600	1,679
土地	8,375	8,467
その他(純額)	1,103	1,515
有形固定資産合計	22,179	23,414
無形固定資産		
のれん	21,293	20,565
ソフトウェア	566	480
契約関連無形資産	63,547	61,405
その他	399	346
無形固定資産合計	85,807	82,798
投資その他の資産		
投資有価証券	1,739	1,659
繰延税金資産	2,500	2,655
敷金及び保証金	10,185	10,372
その他	364	343
貸倒引当金	△40	△41
投資その他の資産合計	14,749	14,989
固定資産合計	122,736	121,201
資産合計	233,434	212,178

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,237	41,402
短期借入金	1,560	2,400
1年内返済予定の長期借入金	9,696	7,896
未払金	6,178	5,964
未払法人税等	4,225	2,016
未払消費税等	1,731	724
前受収益	4,057	4,349
ポイント引当金	3,029	2,537
賞与引当金	1,263	757
その他	3,601	2,982
流動負債合計	85,580	71,031
固定負債		
長期借入金	73,027	62,979
販売商品保証引当金	3,442	3,467
役員退職慰労引当金	156	175
退職給付に係る負債	5,158	5,432
繰延税金負債	17,956	17,581
その他	1,267	1,274
固定負債合計	101,009	90,911
負債合計	186,590	161,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,720	5,821
資本剰余金	5,913	6,014
利益剰余金	35,376	38,435
自己株式	△319	△199
株主資本合計	46,690	50,071
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198	149
為替換算調整勘定	1	△23
退職給付に係る調整累計額	△243	△221
その他の包括利益累計額合計	△43	△94
新株予約権	197	258
純資産合計	46,844	50,235
負債純資産合計	233,434	212,178

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	213,027	204,140
売上原価	167,416	157,536
売上総利益	45,610	46,604
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,575	4,656
給料手当及び賞与	13,916	14,703
賞与引当金繰入額	748	749
役員退職慰労引当金繰入額	7	20
退職給付費用	383	437
地代家賃	5,571	5,948
減価償却費	3,390	3,259
のれん償却額	740	727
その他	10,412	10,516
販売費及び一般管理費合計	39,746	41,019
営業利益	5,864	5,585
営業外収益		
受取利息	10	8
仕入割引	680	757
その他	229	183
営業外収益合計	920	949
営業外費用		
支払利息	529	438
支払手数料	18	158
その他	125	40
営業外費用合計	673	637
経常利益	6,111	5,897
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	36	-
新株予約権戻入益	5	7
特別利益合計	42	7
特別損失		
投資有価証券評価損	-	4
減損損失	288	73
特別損失合計	288	77
税金等調整前四半期純利益	5,865	5,827
法人税、住民税及び事業税	2,311	1,743
法人税等調整額	△984	441
法人税等合計	1,327	2,185
四半期純利益	4,538	3,641
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,538	3,641

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
売上高	114,159	107,928
売上原価	89,705	83,344
売上総利益	24,453	24,583
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,598	2,174
給料手当及び賞与	7,039	7,438
賞与引当金繰入額	313	266
役員退職慰労引当金繰入額	2	3
退職給付費用	209	209
地代家賃	2,811	2,973
減価償却費	1,753	1,640
のれん償却額	363	363
その他	5,037	5,299
販売費及び一般管理費合計	20,128	20,368
営業利益	4,324	4,215
営業外収益		
受取利息	5	4
仕入割引	348	366
その他	114	81
営業外収益合計	468	452
営業外費用		
支払利息	268	214
支払手数料	6	145
その他	62	9
営業外費用合計	336	369
経常利益	4,456	4,297
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	-	15
新株予約権戻入益	5	7
特別利益合計	5	22
特別損失		
投資有価証券評価損	11	-
減損損失	278	73
特別損失合計	289	73
税金等調整前四半期純利益	4,171	4,246
法人税、住民税及び事業税	1,716	1,377
法人税等調整額	△692	136
法人税等合計	1,024	1,513
四半期純利益	3,147	2,733
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,147	2,733

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	4,538	3,641
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	△48
為替換算調整勘定	△0	△18
退職給付に係る調整額	19	22
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△6
その他の包括利益合計	24	△51
四半期包括利益	4,563	3,590
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,563	3,590
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	3,147	2,733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△63	△86
為替換算調整勘定	△3	△2
退職給付に係る調整額	△5	11
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△6
その他の包括利益合計	△72	△83
四半期包括利益	3,075	2,649
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,075	2,649
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,865	5,827
減価償却費	3,556	3,374
減損損失	288	73
のれん償却額	740	727
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	192	273
ポイント引当金の増減額(△は減少)	78	△491
販売商品保証引当金の増減額(△は減少)	229	25
受取利息及び受取配当金	△31	△17
支払利息	529	438
売上債権の増減額(△は増加)	15,328	13,728
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,322	123
未収入金の増減額(△は増加)	1,355	772
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,019	△8,835
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,129	△1,006
前受金の増減額(△は減少)	△298	△552
前受収益の増減額(△は減少)	791	291
その他	△1,933	△477
小計	16,222	14,276
利息及び配当金の受取額	74	64
利息の支払額	△529	△499
法人税等の支払額	△2,618	△4,027
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,148	9,814
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,037	△2,080
無形固定資産の取得による支出	△54	△49
投資有価証券の売却による収入	376	-
子会社株式の取得による支出	△2,725	-
関係会社株式の取得による支出	△242	-
敷金及び保証金の差入による支出	△487	△434
敷金及び保証金の回収による収入	126	125
その他	△44	△155
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,088	△2,594
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,868	840
長期借入金の返済による支出	△12,203	△11,848
配当金の支払額	△429	△582
その他	254	126
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,510	△11,464
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△452	△4,254
現金及び現金同等物の期首残高	10,413	12,765
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,961	8,511

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第2四半期連結累計期間において、平成28年5月10日開催の取締役会決議に基づき、582百万円の剰余金の配当を行っております。

その結果、当第2四半期連結会計期間末において利益剰余金が38,435百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	デジタル 家電専門店 運営事業	キャリア ショップ 運営事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	90,185	122,411	212,597	430	213,027	-	213,027
セグメント間の内部 売上高又は振替高	62	-	62	149	212	△212	-
計	90,248	122,411	212,660	579	213,239	△212	213,027
セグメント利益	3,710	2,306	6,017	205	6,223	△111	6,111

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モール事業、スポーツ事業、研修事業及びメガソーラー事業を含めております。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、報告セグメントの計上額は、「デジタル家電専門店運営事業」247百万円、「キャリアショップ運営事業」40百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	デジタル 家電専門店 運営事業	キャリア ショップ 運営事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	90,135	113,553	203,688	452	204,140	-	204,140
セグメント間の内部 売上高又は振替高	59	2	62	169	232	△232	-
計	90,195	113,556	203,751	621	204,372	△232	204,140
セグメント利益	4,538	1,279	5,817	154	5,971	△74	5,897

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モール事業、スポーツ事業、研修事業及びメガソーラー事業を含めております。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、報告セグメントの計上額は、「デジタル家電専門店運営事業」73百万円、「キャリアショップ運営事業」0百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。